

2026年1月22日 全8頁

## Indicators Update

# 2025年12月貿易統計

主力の米国向け自動車の回復が一巡、25年は資源安で赤字幅縮小

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

### [要約]

- 2025年12月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+5.1%と4カ月連続で増加し、季節調整値は前月比▲0.5%と5カ月ぶりに減少した。輸入金額は前年比+5.3%と4カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+1.8%と2カ月連続で増加した。貿易収支は+1,057億円と2カ月連続の黒字、季節調整値は▲2,085億円と3カ月ぶりの赤字となった。2025年10-12月期の実質GDP成長率における外需寄与度はゼロ近傍を見込む。財貨の実質輸出は前期比+0.3%、実質輸入は同▲1.3%と試算される。
- 2025年の輸出金額は前年比+3.1%となった。輸出金額を品目別に見ると、データセンター需要を背景に半導体等電子部品が金額を押し上げた一方、海外経済の弱さやトランプ関税の影響で鉄鋼、自動車、同部分品などが減少した。2025年の輸入金額は同+0.3%となった。学校端末の更新需要等を背景に電算機類（含周辺機器）の輸入増が金額を押し上げた。ただし、資源価格の下落の影響で輸入金額全体は小幅な伸びとなり、結果として貿易収支は▲2兆6,507億円と、2024年（▲5兆6,285億円）から赤字幅が大幅に縮小した。
- 2025年12月の輸出数量は前月比▲0.2%と2カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け（同▲11.8%）、EU向け（同▲5.8%）、アジア向け（同▲0.1%）がそろって減少した。アジア向けのうち中国向け（同+11.5%）は増加したが、振れを均せば減少基調が続いている。
- 先行きの輸出数量は横ばい圏内で推移するだろう。旺盛なAI・データセンター関連需要を背景に、情報関連財は引き続き底堅く推移する一方、トランプ関税の影響本格化や中国経済の減速、日中関係の悪化といった下振れリスクにも注意が必要だ。

## 【貿易金額】2025年の貿易収支は資源価格の低下を背景に赤字幅が縮小

2025年12月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+5.1%とコンセンサス（同+6.1%、Bloomberg調査）を下回ったものの、4カ月連続で増加した（図表1）。輸出価格は同+6.4%と上昇した一方、輸出数量は同▲1.3%と減少した。トランプ関税による不透明感が後退したことを受けた米国向け輸出の急回復が一巡し、米国向けは減少した。輸出金額の季節調整値は前月比▲0.5%と5カ月ぶりに減少した（図表2左）。輸出価格（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）、輸出数量はともに輸出金額を小幅に押し下げた。

輸入金額は前年比+5.3%と4カ月連続で増加した。輸入価格、輸入数量はともに輸入金額を押し上げた（図表1）。輸入金額の季節調整値は前月比+1.8%と2カ月連続で増加した。輸入数量は減少した一方、輸入価格が上昇した（図表2右）。貿易収支は+1,057億円と2カ月連続の黒字となった。一方、季節調整値は▲2,085億円と3カ月ぶりの赤字となった（図表3）。2025年10-12月期の実質GDP成長率における外需寄与度はゼロ近傍を見込む。財貨の実質輸出は前期比+0.3%、実質輸入は同▲1.3%と試算される。

2025年の輸出金額は前年比+3.1%となった。輸出の実勢を示す輸出数量は同▲0.1%と小幅に減少した。輸出金額を品目別に見ると、データセンター需要を背景に半導体等電子部品（同+8.2%）が金額を押し上げたほか、日本食人気の高まりを背景に食料品（同+16.2%）の輸出も好調だった。他方、海外経済の弱さを反映して鉄鋼（同▲10.5%）、トランプ関税や中国車との競争激化の影響で自動車（同▲1.7%）、同部分品（同▲7.7%）がそれぞれ減少した。2025年の輸入金額は同+0.3%となった。学校端末の更新需要やPCのOS更新に伴う買い替え需要等を背景に電算機類（含周辺機器）（同+18.1%）の輸入増が金額を押し上げた。ただし、資源価格の下落の影響で輸入金額全体は小幅な伸びとなり、結果として貿易収支は▲2兆6,507億円と、2024年（▲5兆6,285億円）から赤字幅が大幅に縮小した。

図表1：貿易統計の概況

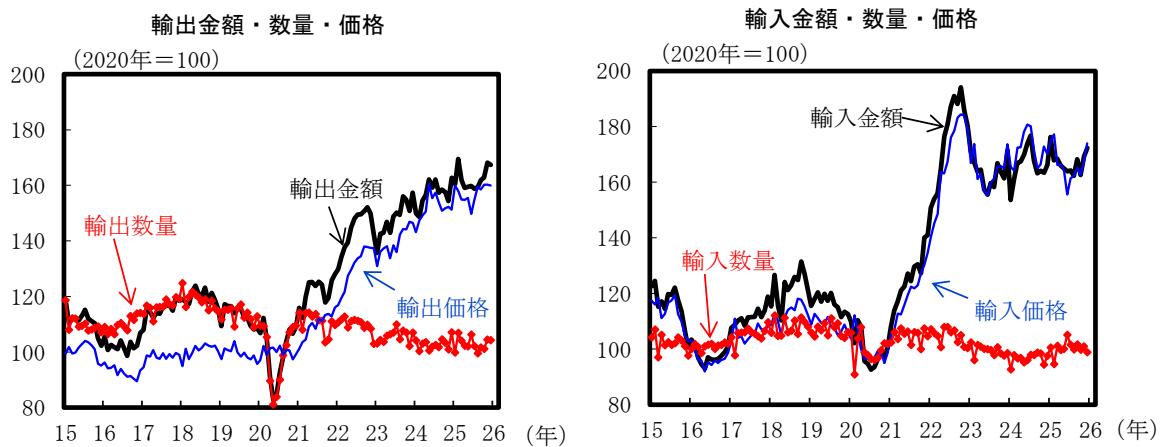
		2025年									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
原系列 前年比 %	輸出金額 コンセンサス DIRエコノミスト予想	2.0	▲1.7	▲0.5	▲2.6	▲0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	
	輸入金額	▲2.2	▲7.7	0.2	▲7.5	▲5.5	3.0	0.7	1.3	5.3	
	輸出数量 価格	0.5	1.8	2.5	1.2	▲3.9	▲1.0	▲1.3	0.4	▲1.3	
	輸入数量 価格	1.5	▲3.5	▲2.9	▲3.7	4.0	5.3	5.0	5.7	6.4	
	貿易収支(億円)	2.8	1.7	13.1	4.0	▲0.1	5.8	1.4	3.8	3.1	
季節 調整値 前月比 %	輸出金額 数量 価格	▲4.9	▲9.2	▲11.4	▲11.0	▲5.4	▲2.6	▲0.7	▲2.4	2.1	
	輸入金額 数量 価格	▲1,284	▲6,425	1,476	▲1,232	▲2,502	▲2,425	▲2,321	3,167	1,057	
	貿易収支(億円)	▲1.7	0.3	0.2	▲0.6	0.3	1.6	0.6	3.3	▲0.5	
	税関長公示レート	▲1.7	▲0.2	4.1	▲3.9	▲2.6	2.2	▲0.5	3.3	▲0.2	
	輸入数量 価格	0.0	0.5	▲3.8	3.4	3.0	▲0.6	1.1	0.0	▲0.2	
	輸出金額 数量 価格	▲1.4	▲0.7	▲0.6	0.2	▲1.2	3.7	▲3.3	4.1	1.8	
	輸入金額 数量 価格	▲1.5	0.4	5.1	▲3.4	▲1.7	1.8	▲1.9	1.2	▲2.1	
	貿易収支(億円)	0.1	▲1.1	▲5.5	3.8	0.5	1.8	▲1.5	2.8	4.0	
	税関長公示レート	▲3,346	▲2,481	▲1,700	▲2,448	▲1,077	▲2,954	779	80	▲2,085	
	輸出数量 価格	147.70	143.97	144.04	145.56	147.73	147.61	149.51	153.17	155.86	

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

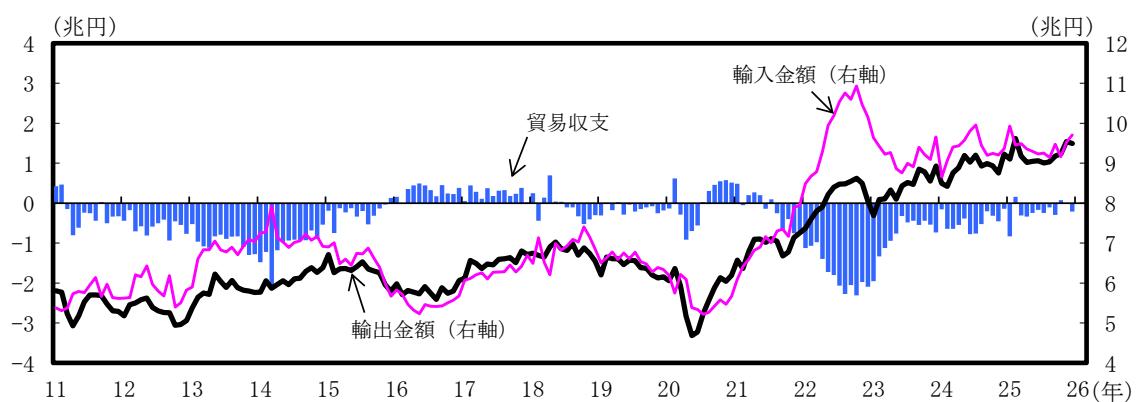
(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

图表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



图表 3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



## 【輸出数量】トランプ関税からの急回復の動きは一巡、中国向けは増加も均せば減少基調継続

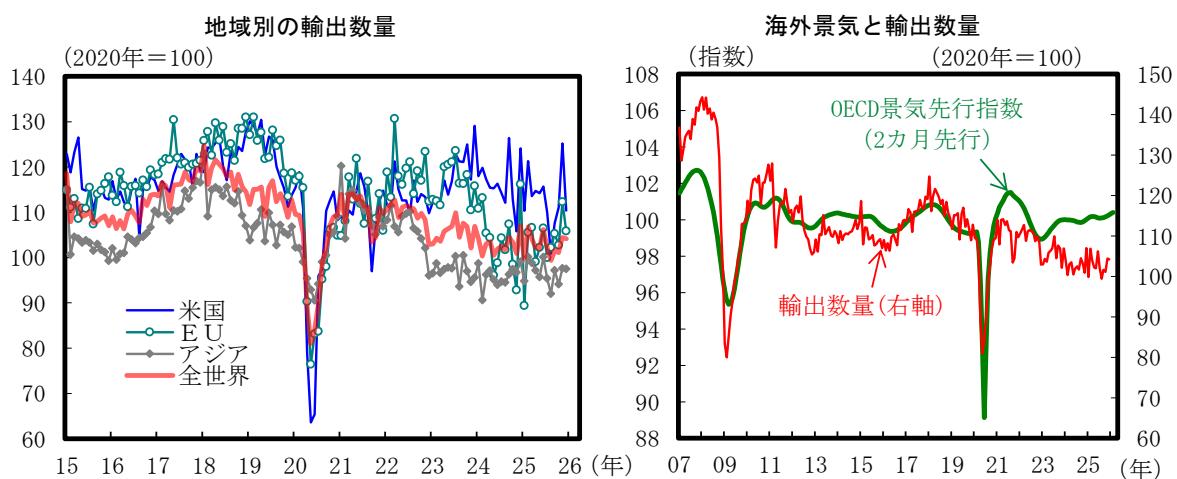
2025年12月の輸出数量は前月比▲0.2%と2カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け(同▲11.8%)、EU向け(同▲5.8%)、アジア向け(同▲0.1%)がそろって減少した。アジア向けのうち中国向け(同+11.5%)は増加したが、振れを均せば減少基調が続いている(年末の地域別の輸出数量(季節調整値、3カ月後方移動平均))。品目別では、旺盛なAI・データセンター需要を背景に電算機類(含周辺機器)、同部分品などが増加した一方、非鉄金属、乗用車などが減少した。

米国向けはトランプ関税による不透明感が後退したことを受けた米国向け輸出の急回復が一巡し、4カ月ぶりに減少した。品目別では、乗用車が先月強かった反動で大きく減少し、輸出金額全体を押し下げた。米国で年末にかけて需要が弱含んだ動きを反映しているとみられる。医薬品、鉄鋼、半導体等製造装置なども前月の反動で減少したが、均して見れば横ばい圏で推移した。

アジア向けは2カ月ぶりに減少した一方、アジア向けのうち中国向けは3カ月ぶりに増加した。アジア向けは、AI・データセンター関連需要を背景に、情報関連財(半導体等製造装置、IC等)が増加した一方、鉄鋼や乗用車が減少した。アジア向けのうち中国向けは、乗用車が前月からの反動増で増加したもの、中国の内需の弱さを反映し、鉄鋼や非鉄金属、プラスチックなどの中間財を中心に広範な財が減少した。

EU向けは2カ月ぶりに減少したが、振れを均せば回復基調が続いている。前月好調だった自動車関連財(乗用車、バス・トラック、自動車の部分品)や情報関連財が反動で減少した。一方、鉄鋼や電算機類の部分品等の中間財は、欧州経済の回復基調を反映して増加した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量(季節調整値)



(注) OECD景気先行指数(CLI)はG20ベース。輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

## 【見通し】トランプ関税と中国景気の下振れ等が日本の輸出の重しに

先行きの輸出数量は、横ばい圏内で推移するだろう。旺盛な AI・データセンター関連需要を背景に、情報関連財は引き続き底堅く推移する一方、トランプ関税の影響本格化や中国経済の減速、日中関係の悪化といった下振れリスクにも注意が必要だ。

米国向けは、トランプ関税の一時的な悪影響からの回復は一巡しつつあり<sup>1</sup>、今後は横ばい圏内で推移するとみられる。ただし、関税の影響が今後本格化するリスクには留意が必要だ。関税回避を目的とした米国での現地生産や現地調達が拡大すれば、日本からの輸出が抑制されるだろう。さらに、依然として関税コストの大部分を日本の輸出企業や米国内の小売企業が負担している状況は続いている、関税のコストを米国の消費者へ転嫁する動きが進展すれば、米国の消費需要を抑制するとみられる。

アジア向けは、横ばい圏で推移するだろう。このうち、中国向けはやや軟調な推移が見込まれる。2025年11月10日、米国は中国からの輸入品に対する追加関税率を従来の30%から20%に引き下げたものの、不動産不況の継続や自動車・家電の補助金政策の反動などにより、中国的内需は依然として厳しい。そのため、中国内の生産能力拡大の影響も相まって、鉄鋼・プラスチックなどの素材製品で日本からの輸出が抑制されるとみられる。

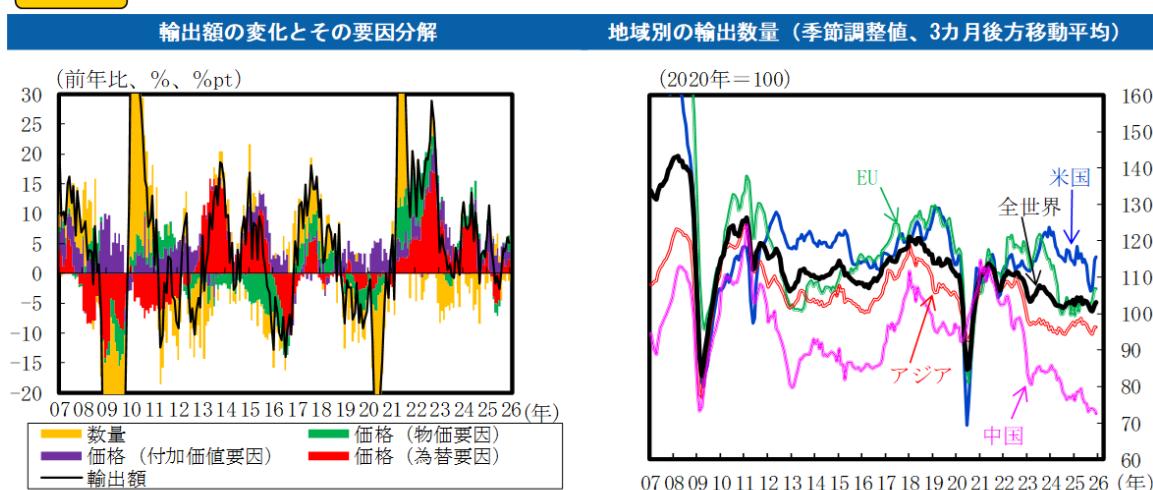
こうした景気の減速に加え、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念材料だ。中国政府は、高市早苗首相の台湾有事をめぐる国会答弁に反発し、日本産水産物の事実上の輸入停止措置などを実施した。内需が弱い中で、中国政府が自国経済により大きな影響を与える追加措置に踏み切るかは不透明だ。しかし、今後更なる輸入規制や中国国内での不買運動などに踏み切れば、自動車などの消費財を中心に、日本の対中輸出に一段と下押し圧力がかかる可能性がある<sup>2</sup>。

欧州向けは、持ち直しの動きが継続するだろう。12月のユーロ圏景況感指数（総合、欧州委員会）は、96.7と前月から低下したものの、4-6月期平均（94.4）や7-9月期平均（95.7）を上回る水準を維持している。7月に米国との通商協議が合意に達したこと、大規模投資を含むドイツの2025年度予算が9月末に成立したことなどを背景に、欧州の景況感はこのところ改善が続く。こうしたマインドの改善を反映する形で、欧州企業の生産活動や設備投資が拡大していけば、日本からの素材業種などの中間財や一般機械などの資本財の輸出を下支えするだろう。

<sup>1</sup> 米国向けの輸出数量は振れを均しても2025年12月時点では既に2024年平均程度となっていることから、トランプ関税の一時的な影響の反動は一巡した可能性が高い（巻末の地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均）を参照）。

<sup>2</sup> 日本が尖閣諸島を国有化した2012年には、反日感情の高まりから、自動車を中心に中国国内で日本製品の不買運動が広がり、国有化が実施された同年9月から1年間の対中実質輸出は前年同期比で約10%減少した。

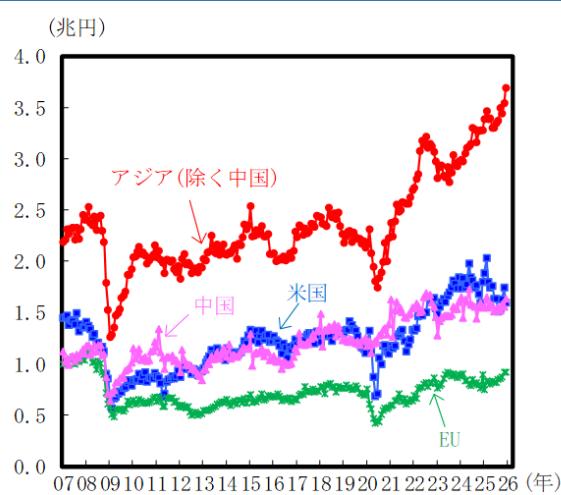
## 概況



(注) 価格（付加価値要因）は、輸出物価指数（円ベース）で実質化した輸出額と輸出数量それぞれの増加率の差。価格（物価要因）は、輸出物価指数（契約通貨ベース）の上昇率。価格（為替要因）は、輸出物価指数（円ベース）の上昇率と価格（物価要因）の差。季節調整は大和総研。

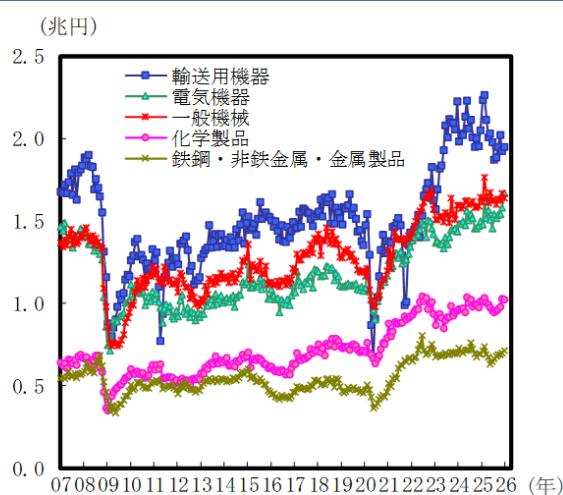
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）



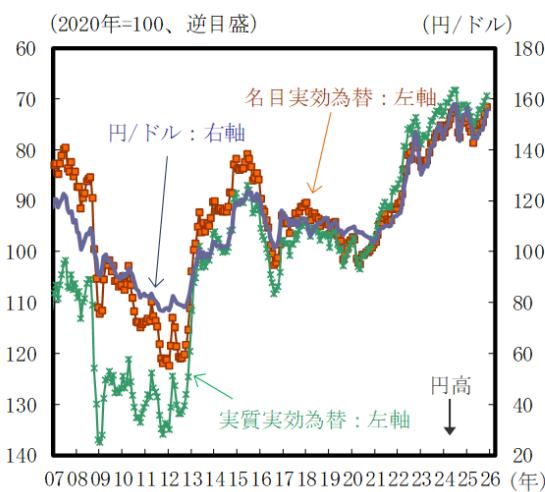
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



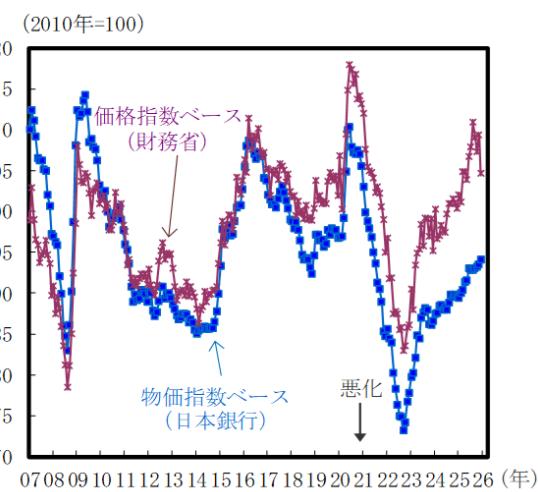
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 為替相場



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 交易条件



輸出金額 内訳								
	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲2.6	▲0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	100.0	5.1
食料品	16.2	18.4	18.9	13.2	10.9	5.6	1.4	0.1
原料品	1.2	1.1	26.5	21.3	15.3	19.9	1.9	0.3
鉱物性燃料	▲5.0	▲5.5	46.8	16.9	9.2	5.1	1.3	0.1
化学製品	▲7.3	▲3.0	▲3.1	▲1.6	5.5	1.2	10.2	0.1
原料別製品	▲10.0	▲5.3	▲0.5	2.4	1.2	3.6	10.2	0.4
鉄鋼	▲21.0	▲14.9	▲7.3	▲4.0	▲9.0	▲6.1	3.3	▲0.2
非鉄金属	▲4.3	5.6	8.4	10.0	14.8	17.5	2.4	0.4
金属製品	▲3.1	1.2	3.2	3.8	2.0	1.8	1.3	0.0
一般機械	1.2	▲1.3	3.5	2.3	4.9	▲0.1	18.0	▲0.0
電気機器	0.4	0.1	5.5	5.8	7.4	11.3	17.6	1.9
半導体等電子部品	4.5	5.7	12.6	15.8	13.0	26.6	6.4	1.4
I C	3.6	3.9	9.3	15.2	12.2	25.3	4.8	1.0
映像機器	▲8.9	▲21.5	▲12.2	▲7.5	5.4	33.3	0.4	0.1
映像記録・再生機器	9.8	▲15.2	▲1.8	4.0	24.3	▲2.9	0.1	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲13.3	▲14.3	▲5.1	▲4.3	▲2.1	▲10.3	3.2	▲0.4
電気回路等の機器	3.8	▲0.3	8.9	5.7	4.6	7.3	2.0	0.1
輸送用機器	▲11.5	▲5.9	0.1	1.1	▲2.5	▲5.0	20.5	▲1.1
自動車	▲11.4	▲7.9	▲0.6	0.4	▲4.2	▲3.1	15.5	▲0.5
自動車の部分品	▲12.1	▲12.6	▲4.9	▲6.8	▲7.4	▲10.3	3.2	▲0.4
その他	10.9	13.3	11.4	7.0	18.5	20.5	19.0	3.4
科学光学機器	▲4.0	▲10.3	▲5.8	▲5.5	▲0.5	▲0.4	2.4	▲0.0

米国向け輸出金額 内訳								
	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲10.1	▲13.7	▲13.3	▲3.1	8.8	▲11.1	100.0	▲11.1
食料品	11.5	13.6	0.5	10.9	20.0	2.8	1.4	0.0
原料品	▲13.0	▲65.6	▲35.1	▲1.1	3.6	2.3	0.4	0.0
鉱物性燃料	▲20.1	90.0	▲41.5	1813.2	2588.9	▲52.7	0.0	▲0.0
化学製品	▲5.7	▲6.0	▲17.8	▲18.2	48.0	0.8	6.2	0.0
原料別製品	2.4	0.4	▲6.1	9.6	2.3	▲4.3	6.9	▲0.3
鉄鋼	9.1	▲26.2	▲34.7	▲14.5	▲20.9	▲14.7	1.3	▲0.2
非鉄金属	▲11.8	41.4	11.2	33.0	▲5.6	▲10.2	0.8	▲0.1
金属製品	6.0	11.0	3.2	4.0	6.5	▲0.1	1.6	▲0.0
一般機械	▲6.3	▲17.6	▲8.7	▲3.6	▲1.1	▲12.9	23.0	▲3.0
電気機器	2.7	▲12.0	▲3.6	▲3.5	0.9	▲7.3	15.0	▲1.1
半導体等電子部品	▲8.7	▲12.4	▲15.9	▲20.4	▲14.2	▲16.3	1.2	▲0.2
I C	▲15.0	▲17.9	▲24.7	▲35.9	▲28.1	▲28.0	0.5	▲0.2
映像機器	42.4	▲44.2	▲20.2	▲14.1	6.6	20.2	0.6	0.1
映像記録・再生機器	52.4	▲45.5	▲20.7	▲3.6	24.6	24.4	0.2	0.0
音響・映像機器の部分品	▲3.1	▲2.2	22.4	22.0	28.2	▲4.6	1.4	▲0.1
電気回路等の機器	10.7	▲11.6	5.9	11.3	0.5	▲1.1	2.6	▲0.3
輸送用機器	▲24.4	▲22.8	▲19.2	▲5.2	0.7	▲16.3	35.4	▲6.1
自動車	▲28.4	▲28.4	▲24.2	▲7.5	1.5	▲19.2	27.5	▲5.8
自動車の部分品	▲17.4	▲7.1	▲7.6	▲9.1	▲8.5	▲15.3	5.4	▲0.9
その他	4.9	7.0	▲16.8	2.9	35.6	▲6.3	11.7	▲0.7
科学光学機器	▲1.7	▲25.9	▲9.5	▲21.7	▲11.1	▲9.7	2.6	▲0.3

EU向け輸出金額 内訳								
	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲3.4	5.6	5.0	9.2	19.5	2.6	100.0	2.6
食料品	20.4	7.0	25.5	33.1	78.2	37.9	1.0	0.3
原料品	30.8	▲12.7	▲2.4	▲4.0	36.9	▲19.0	1.3	▲0.3
鉱物性燃料	36.5	95.5	111.6	27.9	193.8	11.3	0.1	0.0
化学製品	▲7.7	▲4.9	▲16.4	▲16.6	▲3.1	▲21.9	8.9	▲2.6
原料別製品	▲17.9	▲4.3	▲13.8	18.9	25.2	▲6.2	6.8	▲0.5
鉄鋼	▲53.1	▲5.2	▲25.3	33.6	17.8	▲20.6	1.2	▲0.3
非鉄金属	44.2	2.6	5.1	21.7	17.0	8.5	1.0	0.1
金属製品	▲5.8	2.2	10.8	14.0	24.3	▲1.2	1.3	▲0.0
一般機械	0.1	9.4	17.1	18.5	29.1	▲1.0	19.4	▲0.2
電気機器	▲0.4	4.7	9.1	11.5	26.3	5.9	16.5	0.9
半導体等電子部品	15.6	36.8	15.1	41.9	20.7	35.3	2.1	0.6
I C	74.3	60.9	37.6	100.3	56.4	39.4	0.6	0.2
映像機器	▲2.2	▲18.7	▲6.9	13.7	60.0	28.2	0.9	0.2
映像記録・再生機器	▲0.7	▲21.1	▲4.8	20.2	64.4	19.4	0.1	0.0
音響・映像機器の部分品	▲8.5	▲10.9	▲4.5	▲12.7	▲5.7	14.3	1.5	0.2
電気回路等の機器	▲3.6	9.2	22.3	13.7	25.5	14.3	1.5	0.2
輸送用機器	▲2.4	8.8	6.1	5.7	23.7	10.6	29.5	2.9
自動車	▲2.8	6.2	9.1	▲0.2	25.6	23.2	21.3	4.1
自動車の部分品	▲13.7	▲15.1	▲8.3	▲1.1	12.2	▲17.9	3.3	▲0.7
その他	▲3.6	9.9	9.9	16.8	9.1	12.8	16.6	1.9
科学光学機器	5.4	▲14.7	4.1	5.8	1.3	▲6.3	3.9	▲0.3

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲0.2	1.7	9.2	4.2	4.4	10.2	100.0	10.2
食料品	10.9	12.7	12.2	10.4	2.3	6.4	1.7	0.1
原料品	1.4	14.5	36.6	24.9	16.2	25.6	2.8	0.6
鉱物性燃料	2.6	▲31.2	49.7	5.6	▲6.6	3.6	1.8	0.1
化学製品	▲5.3	▲2.6	2.2	0.8	▲0.4	7.4	14.0	1.1
原料別製品	▲9.3	▲8.0	▲1.2	0.5	0.3	3.4	12.0	0.4
鉄鋼	▲19.2	▲20.9	▲11.0	▲5.5	▲11.2	▲11.5	3.8	▲0.5
非鉄金属	▲4.5	2.9	7.0	6.9	14.3	19.1	3.7	0.7
金属製品	▲5.3	▲4.5	1.9	3.2	1.1	6.9	1.3	0.1
一般機械	5.0	4.6	4.2	1.7	2.8	2.9	17.9	0.6
電気機器	0.5	2.6	7.2	7.3	6.8	17.9	22.4	3.7
半導体等電子部品	4.6	5.7	14.0	16.9	14.1	29.2	10.8	2.7
I C	3.6	3.9	10.2	16.1	12.7	27.2	8.4	2.0
映像機器	▲24.4	▲15.5	▲15.8	▲11.4	▲6.0			
映像記録・再生機器	▲8.6	2.7	0.9	▲3.9	6.6	43.1	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	▲17.7	▲15.6	▲14.3	▲12.6	▲3.2	▲12.0	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	4.2	1.2	8.3	3.4	2.7	8.3	2.7	0.2
輸送用機器	▲14.1	▲5.9	20.0	▲2.7	▲1.2	▲6.8	6.5	▲0.5
自動車	▲5.9	0.5	28.6	9.1	▲6.6	4.9	4.0	0.2
自動車の部分品	▲11.3	▲17.1	▲6.6	▲6.2	▲9.2	▲4.0	2.2	▲0.1
その他	10.7	12.9	18.4	7.9	11.2	22.0	20.8	4.1
科学光学機器	▲8.1	▲3.5	▲7.6	▲3.2	3.3	3.4	2.7	0.1

中国向け輸出金額 内訳								
	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲3.5	▲0.5	5.8	2.1	▲2.5	5.6	100.0	5.6
食料品	7.0	7.3	7.7	0.3	▲5.9	3.0	0.7	0.0
原料品	38.4	68.2	65.6	56.9	27.7	65.4	4.4	1.9
鉱物性燃料	70.5	31.2	33.1	10.7	0.7	45.2	1.4	0.5
化学製品	1.2	2.5	6.7	2.8	▲1.0	6.0	18.8	1.1
原料別製品	▲11.5	▲9.0	▲0.4	▲3.4	▲13.9	▲3.2	10.0	▲0.4
鉄鋼	▲17.4	▲10.6	▲5.4	▲6.3	▲7.6	▲13.0	2.0	▲0.3
非鉄金属	▲14.4	▲13.3	▲4.0	▲7.9	▲26.8	▲6.5	3.5	▲0.3
金属製品	▲8.6	▲7.5	5.2	2.1	▲10.1	2.6	1.3	0.0
一般機械	0.8	▲3.1	4.2	▲5.0	▲6.6	▲2.0	23.0	▲0.5
電気機器	▲7.3	▲5.1	0.8	3.0	1.7	9.2	20.3	1.8
半導体等電子部品	▲4.1	1.8	15.6	18.9	22.8	22.3	7.4	1.4
I C	▲10.1	▲2.2	7.4	14.9	21.1	20.1	5.2	0.9
映像機器	▲18.8	▲18.1	▲20.5	▲17.2	▲15.0			
映像記録・再生機器	▲18.9	▲7.8	▲9.2	▲17.4	▲11.0	54.8	0.5	0.2
音響・映像機器の部分品	8.9	▲5.0	2.0	▲11.3	▲6.9	▲21.4	0.2	▲0.1
電気回路等の機器	1.6	▲3.9	6.0	▲1.9	▲4.4	7.4	3.3	0.2
輸送用機器	▲19.9	▲16.0	12.3	7.8	▲14.9	▲6.8	6.5	▲0.5
自動車	▲17.7	▲6.7	28.8	23.1	▲6.3	▲0.3	4.5	▲0.0
自動車の部分品	▲23.9	▲29.6	▲15.1	▲15.9	▲28.6	▲21.6	1.7	▲0.5
その他	▲4.5	8.9	5.5	1.7	4.4	12.0	14.9	1.7
科学光学機器	▲6.0	▲3.6	▲7.7	▲2.1	7.5	3.4	4.0	0.1

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成